

株主様ご優待制度

毎年3月31日現在当社株式を1,000株以上ご所有の株主様に対し、下記の基準により、静岡県袋井市において例年8月に開催される「ふくろい遠州の花火」指定席入場券または郷土の産品「クラウンマスクメロン」を贈呈いたしております。(花火大会があらかじめ中止となった場合は、自動的にクラウンマスクメロンのご贈呈となります。)

ご所有株式数	選択区分	ご優待品
1,000株 ～1,999株	-	郷土の産品「クラウンマスクメロン」 2個
2,000株 ～4,999株	①	「ふくろい遠州の花火」指定席入場券 2枚
	②	郷土の産品「クラウンマスクメロン」 3個
5,000株以上	①	「ふくろい遠州の花火」指定席入場券 4枚
	②	郷土の産品「クラウンマスクメロン」 4個

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月開催
基準日 定時株主総会 3月31日
期末配当金 3月31日
中間配当金 9月30日
その他必要がある場合は、あらかじめ公告して定めた日
単元株式数 100株
株主名簿管理人及び特別口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
同連絡先 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
☎ 0120-176-417 (フリーダイヤル)
(インターネットホームページURL) <http://www.smtbj.jp/personal/agency/index.html>
公告方法 当社の下記ホームページに掲載します。
<http://www.enshu-truck.co.jp/>
ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告によること
ができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
上場証券取引所 大阪証券取引所 (JASDAQ市場 証券コード 9057)

【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設いたしております。特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届出は、上記の連絡先をお願いいたします。

第47期

業績のご報告

(平成23年4月1日から
平成24年3月31日まで)

 遠州トラック株式会社



株主の皆様へ

株主の皆様には、平素格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、ここに第47期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の事業の概要と決算についてご報告申し上げます。

平成24年6月



代表取締役社長
澤田 邦彦

事業の概況

(1) 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災やタイにおける洪水の打撃から徐々に脱し、年度後半以降、緩やかな回復基調を辿ってまいりました。しかしながら、欧州債務危機の再燃、円高、原油高、電力供給の不安など、足元は景気の下振れリスクが顕在化しつつあり、先行きの不透明感は寧ろ増大しています。

当物流業界におきましては、震災の復旧・復興活動などに伴い、貨物の取り扱いに若干回復の兆しが窺えたものの、企業の海外生産シフトや在庫圧縮の進展などにより、当年度の国内貨物輸送量は12年連続の前年割れとなるなど、事業環境はさらに厳しさを増す状況となっております。

このような状況下、当社グループにおきましては、工業系貨物が伸び悩む中、飲料のほか、関東地区における食品や電子機器周辺商材等の取り扱いが増加し、また、連結子会社の業績も総じて堅調に推移いたしました。

この結果、当連結会計年度の営業収益（売上高）は227億17百万円（前期比4.0%増）となりました。

一方、利益面におきましては、備車料や燃料費等の増加による長距離便を中心とする輸送採算の悪化や既存取引先における貨物保管・荷役量の減少、契約に基づく一部営業所の業務終了などが影響し、営業利益は8億28百万円（同12.4%減）、経常

利益は7億48百万円（同9.8%減）、当期純利益は3億73百万円（同7.7%減）となりました。

部門別の営業収益の状況は次のとおりであります。

物流事業の営業収益は225億47百万円（同4.2%増）となりました。その内訳は、輸送部門が146億84百万円（同6.2%増）、倉庫部門が78億63百万円（同0.7%増）となりました。

不動産事業は1億70百万円（同22.1%減）となりました。

(2) 設備投資及び資金調達の状況

当連結会計年度の設備投資の総額は5億71百万円であります。その主要なものは大東危険物倉庫（静岡県掛川市）の建設やシステム投資などであります。

これらの設備資金をはじめ当連結会計年度の所要資金は、主に自己資金によるほか借入金をもって賄いました。

(3) 対処すべき課題

わが国を取り巻く環境は、景気が漸く回復基調にあるものの、円高の長期化、原油価格の高止まり、原発事故の收拾と各地における原発の再稼働問題、これに伴う電力供給の不安定化など、大きな不安要素を抱えた状況が続いております。

一方、当物流業界におきましては、厳しい事業環境に置かれていることに変わりはないものの、新東名高速道路の開通に伴う新たな物流ネットワーク構築の可能性など、未来志向的な環境も生まれつつあります。

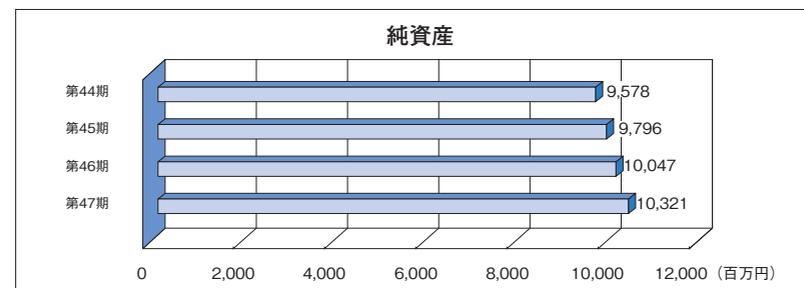
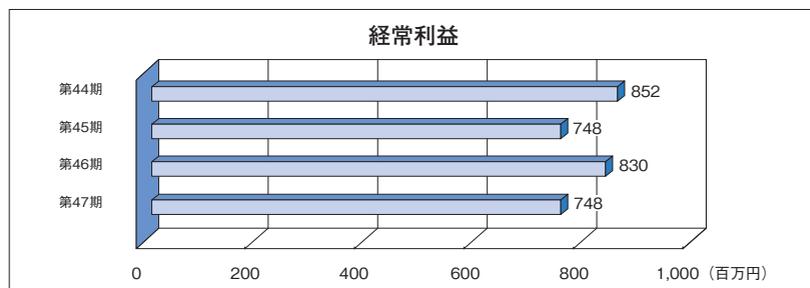
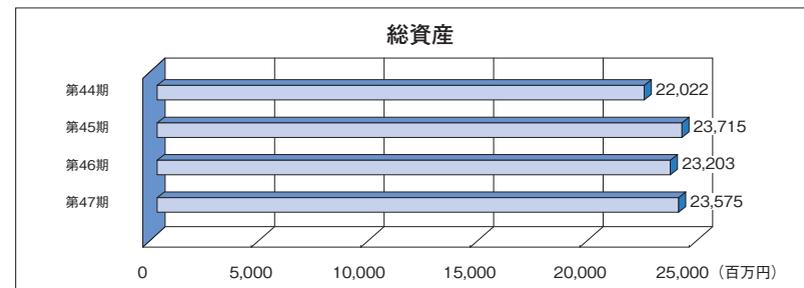
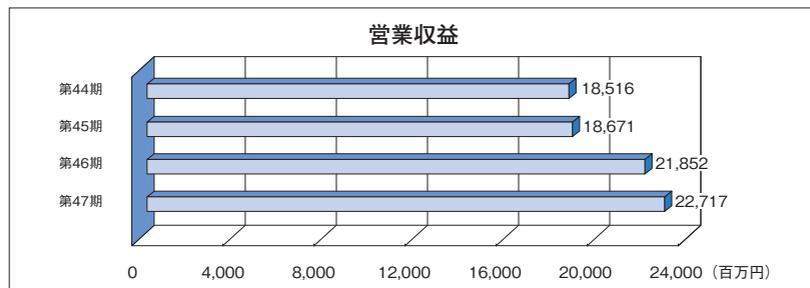
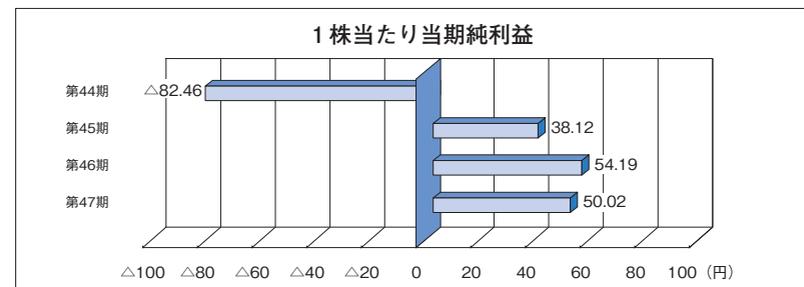
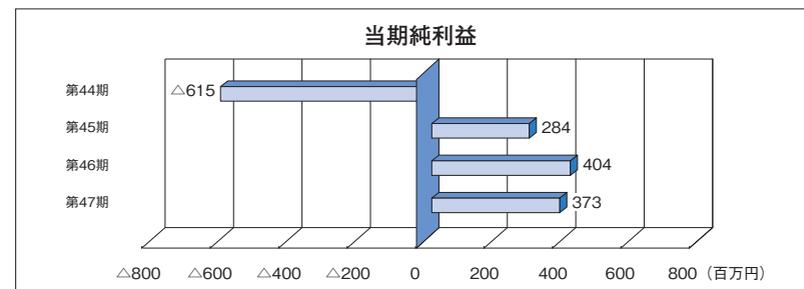
このような中、東名高速道路沿いに地盤を置く当社グループといたしましては、新東名高速道路の開通をひとつの起爆剤として、新規顧客の開拓や収益構造改革に取り組んでまいります。具体的には、前連結会計年度より一部事業所で運用を開始しました配車支援システムの全拠点への展開や、トランクルーム事業など新分野への進出・拡大などです。これらを通じて、輸送を中心として業務の革新を図るとともに、競争力を高め、新たな収益機会の獲得に努めてまいります。

管理面におきましては、リスク管理の徹底など、内部統制システムの整備と機能の強化に引き続き注力していくとともに、中間管理職教育など人材の育成・強化に取り組んでまいります。

株主の皆様には、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

連結業績のハイライト

項目	期別	第44期	第45期	第46期	第47期
		平成20年4月～ 平成21年3月	平成21年4月～ 平成22年3月	平成22年4月～ 平成23年3月	平成23年4月～ 平成24年3月
営業収益(百万円)		18,516	18,671	21,852	22,717
経常利益(百万円)		852	748	830	748
当期純利益又は 当期純損失(△)(百万円)		△ 615	284	404	373
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)(円)		△ 82.46	38.12	54.19	50.02
総資産(百万円)		22,022	23,715	23,203	23,575
純資産(百万円)		9,578	9,796	10,047	10,321



連結財務諸表（要約）

連結貸借対照表

（単位：百万円）

科 目	当期末 (平成24年3月31日現在)	前期末 (平成23年3月31日現在)
(資産の部)		
① 流動資産	5,150	4,760
固定資産	18,424	18,442
② 有形固定資産	15,806	15,910
③ 無形固定資産	390	328
投資その他の資産	2,227	2,203
資産合計	23,575	23,203
(負債の部)		
④ 流動負債	7,001	6,467
⑤ 固定負債	6,252	6,688
負債合計	13,254	13,155
(純資産の部)		
株主資本	10,207	9,953
資本金	1,284	1,284
資本剰余金	1,086	1,086
利益剰余金	7,896	7,642
自己株式	△ 59	△ 59
その他の包括利益累計額	30	12
少数株主持分	82	80
純資産合計	10,321	10,047
負債及び純資産合計	23,575	23,203

Point

- ① 営業収益（売上高）の増加、及び当期末が金融機関の休業日に当たったことなどのため、現金及び預金、受取手形及び営業未収入金を中心に、「流動資産」は前期末に比べ3億89百万円増加しました。
- ② 大東危険物倉庫（静岡県掛川市）の完成に伴う増加がありました。減価償却の実施等により、「有形固定資産」は前期末に比べ1億4百万円減少しました。
- ③ 基幹システムの再構築に伴いソフトウェア仮勘定が増加し、「無形固定資産」は前期末に比べ62百万円増加しました。
- ④ 支払手形及び営業未払金、1年内返済予定長期借入金、未払法人税等の増加により、「流動負債」は前期末に比べ5億33百万円増加しました。
- ⑤ 長期未払金が増加しましたが、長期借入金の返済により、「固定負債」は前期末に比べ4億35百万円減少しました。

連結損益計算書

（単位：百万円）

科 目	当 期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前 期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
① 営業収益	22,717	21,852
② 営業原価	21,258	20,283
営業総利益	1,459	1,569
販売費及び一般管理費	631	623
③ 営業利益	828	945
営業外収益	56	55
営業外費用	135	171
③ 経常利益	748	830
特別利益	16	15
特別損失	63	89
税金等調整前当期純利益	702	756
法人税等合計	327	360
少数株主損益調整前当期純利益	374	395
少数株主利益又は損失(△)	1	△ 8
④ 当期純利益	373	404

Point

- ① 夏物飲料が好調だったことに加え、関東地区における食品や電子機器周辺商材等の取り扱いが増加したため、運送収入を中心に、「営業収益」は前期に比べ8億65百万円の増収となりました。
- ② 新規事業の開始や長距離輸送の増加に伴い、備車料、外注費、燃料費等が増加し、「営業原価」は前期に比べ9億75百万円の増加となりました。
- ③ 備車料等の増加による輸送採算の低下や一部営業所の業務終了などが影響し、「営業利益」は前期に比べ1億17百万円の減益となりました。一方、「経常利益」は、営業外損益の改善がありました。前期に比べ81百万円の減益となりました。
- ④ 「当期純利益」は前期に比べ31百万円の減益となりました。特別損益の改善や法人税等の減少により、営業利益や経常利益に比べ減益幅は縮小しました。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前 期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
① 営業活動によるキャッシュ・フロー	1,131	1,177
② 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 458	△ 440
③ 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 500	△ 753
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 0	△ 28
現金及び現金同等物の増減額	171	△ 45
現金及び現金同等物の期首残高	886	931
現金及び現金同等物の期末残高	1,058	886

Point

- 税金等調整前当期純利益や減価償却による資金留保等により、「営業活動によるキャッシュ・フロー」は11億31百万円の収入となりました。これは、法人税等の支払額の減少などがあったものの、税金等調整前当期純利益の減少や売上債権の増加などにより、前期に比べ46百万円の収入の減少となりました。
- 倉庫建設に伴う有形固定資産の取得やシステム投資に伴う無形固定資産の取得などのため、「投資活動によるキャッシュ・フロー」は4億58百万円の支出となりました。これは前期に比べ18百万円の支出の増加となりました。
- 設備投資等のための長期借入れによる収入に対し、借入金の返済や配当金の支払いにより、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は5億円の支出となりました。これは、短期借入金の純減額の縮小などにより、前期に比べ2億53百万円の支出の減少となりました。

個別財務諸表（要約）

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当期末 (平成24年3月31日現在)	前期末 (平成23年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	4,308	4,031
固定資産	17,819	17,889
有形固定資産	15,175	15,340
無形固定資産	376	311
投資その他の資産	2,266	2,237
資産合計	22,128	21,921
(負債の部)		
流動負債	6,402	5,916
固定負債	6,025	6,458
負債合計	12,427	12,375
(純資産の部)		
株主資本	9,659	9,523
資本剰余金	1,284	1,284
利益剰余金	1,086	1,086
自己株式	△ 59	△ 59
評価・換算差額等	40	23
純資産合計	9,700	9,546
負債及び純資産合計	22,128	21,921

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前 期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
営業収益	19,515	18,915
営業原価	18,363	17,566
営業総利益	1,152	1,348
販売費及び一般管理費	509	504
営業利益	642	844
営業外収益	45	41
営業外費用	127	143
経常利益	560	742
特別利益	15	15
特別損失	53	48
税引前当期純利益	522	708
法人税等合計	266	316
当期純利益	256	392

会社の概要 (平成24年3月31日現在)

設立	昭和40年8月
資本金	1,284,300,000円
本社	静岡県袋井市木原627番地の3
従業員	630名(単体) 991名(連結)

主要な事業所

本社事業部	静岡県袋井市木原22番地1
西日本事業部	浜松市西区湖東町5720番地
関東事業部	横浜市鶴見区大黒町一丁目11番地
東京営業所	東京都港区浜松町一丁目2番11号

役員 (平成24年3月31日現在)

代表取締役会長	神谷修義
代表取締役社長	澤田邦彦
取締役	井上正明
取締役	豊田慶造
取締役	山本雅俊
常勤監査役	木下昭二
監査役	馬杉秀幸
監査役	秋山和治
監査役	八木宗治

(注) 1. 取締役 山本雅俊氏は社外取締役です。
2. 監査役 馬杉秀、秋山和幸、八木宗治の3氏は社外監査役です。

連結子会社 (平成24年3月31日現在)

株式会社藤友物流サービス	(本社 浜松市東区)
遠州トラック関西株式会社	(本社 大阪府摂津市)
株式会社中国遠州コーポレーション	(本社 静岡県袋井市)
上海遠州物流有限公司	(本社 中国・上海市)

株式データ (平成24年3月31日現在)

株式の状況

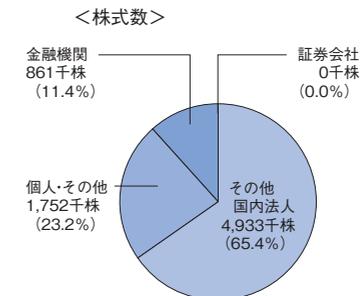
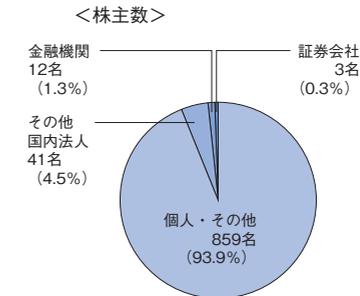
発行可能株式総数	17,600,000株
発行済株式の総数	7,546,000株
株主数	915名

大株主

株主名	持株数	持株比率
株式会社住友倉庫	4,527千株	60.7%
遠州トラック従業員持株会	221	3.0
澤田邦彦	205	2.8
株式会社商工組合中央金庫	169	2.3
有限会社スリーナイン	131	1.8
株式会社静岡銀行	124	1.7
株式会社三井住友銀行	121	1.6
三井住友海上火災保険株式会社	103	1.4
日本生命保険相互会社	100	1.3
東京海上日動火災保険株式会社	100	1.3

(注) 持株比率は自己株式(84,902株)を控除して計算しております。

所有者別の分布状況



トピックス

■トランクルーム事業への進出

当社は、親会社である株式会社住友倉庫が平成24年1月に埼玉県羽生市に開設した羽生アーカイブセンター第2センター内において、同社からトランクルームの作業全般を請負い、業務を開始しました。

同センターは、企業各社から保管委託を受けた様々な情報記録媒体(=一般的な紙ベースでの文書や書類をはじめ、医療用のカルテやレントゲンフィルム、ビデオ、DVDといった映像ソフトやデータバックアップ用の磁気テープなど)の保管、管理を行う専用施設で、当社は現在9人体制でセンターの入出庫作業にあたっています。

当社グループは、これを機に、企業を対象としたトランクルーム事業に本格的に参入し、実績と経験を積み重ね、同事業を柱のひとつに発展させていきたいと考えております。



■大東危険物倉庫(静岡県掛川市)の完成・稼働

平成23年10月、国道150号線沿線の静岡県掛川市国安地区に大東危険物倉庫が完成し、稼働を開始しました。同倉庫は、半導体用の絶縁膜材や液晶ディスプレイ用の感光性樹脂の製造を手掛ける世界有数の化学品メーカーの日本法人向けに建設した施設で、国内に複数ある同法人の製品保管拠点を同法人の製造工場(掛川市)の近接地に集約させ、物流の合理化を進めようという当社の提案が評価され、同地において専用の保管倉庫を提供することとなったものです。

今回完成した倉庫は、鉄骨造平屋建て、延床面積160平方メートルの施設で、マイナス15度の温度帯の保冷機能に加え、緊急時の電源喪失を想定したバックアップ用の発電機を備えた冷凍危険物倉庫となっています。

当社グループといたしましては、このように、多彩な付加価値を擁する機能別倉庫を充実させ、取引先のニーズに幅広く対応できるよう、引き続き倉庫の再配置と拡充を図ってまいります。

